

特定非営利活動法人

市民フォーラム 21・NPOセンター

第 12 期 事業報告

期間 2009年8月1日～2010年7月31日



『中期戦略2007』（2007年～2010年）の運用期間を終えるに当たって

市民フォーラム21・NPOセンター（以下、市民フォーラム）は、『中期戦略2007』に基づき、NPO支援と新たな政府行政像の創出、そしてサードセクターの構築という「3つの柱」を据え、事業展開してきました。また、これらの柱を踏まえ、自治体に向けたアプローチとNPOに向けたアプローチという「事業編成の二本柱」に基づき事業を行ってきました。今年7月末にて『中期戦略2007』の運用期間が終わりました。「中期戦略の3つの柱」に沿って、3年間の中期戦略2007の総括をお示しいたします。

中期戦略2007が生み出した成果

ミッション有効性と事業性を両立させたビジネスモデルを確立させました。

ミッション達成のために有効な事業を継続して行うことで、地域や社会がよくなります。そのために継続的に資源を惹きつける工夫として、自治体改革コンサルティングとNPOへの個別コンサルティングの専門性を高めてきました。

自治体改革支援事業は市民フォーラムのミッション達成のために有効な事業であり、同時に組織基盤確立のための収入も得ることができています。

この3年間の努力において特筆すべきはロジックモデルとビジネスモデルという二つのコンテンツの確立です。この二つの専門的独自性をフルに活用しながら、コンサルティングの有用性を世に知らしめ、挑戦すべきに挑戦できる組織基盤を確立することができました。

1. 公共サービスを担い改革するNPOを支援する

①公共サービスを担うNPOへの支援をする。

NPOコンサルティングの理解と効用を広めることができました

個々の団体の状況や成長に即した個別支援が必要であり、さらに、公共サービスの供給者として革新を起こしていくNPOが不足していた状況に手を打つために、個別コンサルティングの必要性を提唱し続けました。5年間の東海ろうきんのNPOトータルサポート事業に加え、財団からの助成事業においてもコンサルティングを行いました。東海市や名古屋市社会福祉協議会などでも団体に対するコンサルティングの必要性が理解され、実施されました。今後は、コンサルティングができる人材の確保と養成が緊要となります。

NPO有給スタッフ人材の層の成長支援を行いました

これまでNPO人材といっても、会員やボランティアに焦点が当たりがちで、ストレートに有給職員という中核的な人材に特化した成長支援を行う取り組みは、東京で行われている程度でした。地球環境基金助成による「NPO経営スクール」や愛知県ふるさと雇用事業による

「公共を担うNPO育ち塾」などを実施し、有給スタッフや「働く」というキーワードに沿った人材育成プログラムを確立させ、NPOの有給スタッフの力量開発を支援しました。

公共サービス改革とNPOの連関と成長チャンスについて、喚起し続けました

NPOに対し、公共サービスの担い手としてのチャンスが本格的に広がっています。新たな市場に果敢に挑戦し、利用者に信頼され支えられるNPOが、どれだけ出現するか、ますます公共サービスを担い改革するNPO支援の成果が問われ始めています。内閣府地域社会雇用創造事業の「社会起業家育成支援事業」地域事務局を担うなかで、公的資金を受け取りながら、新たな独自価値を創出するNPOあるいは社会的起業家の輩出支援を、本格的に取り組み始めています。

②公共サービス改革推進に積極的に関わり、政策提言をする。

政府行政を知るという基礎理解の重要性を認識し、予算説明会を定着させました

政策提言するためには、まず、その前提として、提言相手を「知る」ということが重要です。相手を知らずして、提言をすることは自己満足に過ぎません。政府行政に対する政策提言については、公共サービス改革の流れにおいて、政府行政の動向を正確に早く掴む必要があるという認識で、省庁の次年度事業予算ヒアリングの名古屋開催を定着させました。それまで東京のみの開催でしたが、名古屋でもその情報をいち早く発信することで、先を見る力づけを東海地域のセクター全体に対して行うことに注力しました。

サードセクターという輪郭における各種非営利法人を一体的に見る重要性を提唱しました

行政がこれまで直接的に実施してきた事業を民間委託やバウチャー制度導入などにより、企業や各種非営利法人に市場をつくりだしていくという公共サービス改革推進において、NPO法人や市民活動団体のみを念頭においたセクター意識では、狭小です。公共サービス改革を受けて立とうと思えば、NPO法人も公益法人も共通の経営強化や自己刷新という課題を抱えています。公共サービスの各分野の制度とその実態について、サービス供給者としての各非営利法人の経営課題について検討するサードセクターと公共サービス研究会やサードセクター制度研究会を立ち上げました（前者は発展的にJACEVOに移行）。

③公共サービスの利用者である市民と企業と連携し、事業展開や、政府・行政への働きかけをおこなう

個々の人材の掘り起こしや市民としてのエンパワメントのための働きかけを行いました

公共サービス改革を推進するために、主権者でありサービスの利用者でもある市民と密接な関係を形成する必要があるという認識に立ち、コミュニティジョブ支援事業（厚労省委託事業）や緊急サポートネットワーク事業（厚労省委託事業）、NPO経営スクール（環境基金助成）、NPO育ち塾（愛知省委託事業）あるいは地域子育て推進意見交換会開催（愛知省委託事業）やチャレンジ女性応援事業などを実施し、個人単位の市民のエンパワメントを行

うと同時に政府行政との連携を深めました。

NPOと同じ民間組織である企業と事業展開の連携を行いました

東海ろうきんと、ボランティアベースではなく、常駐事務所や有給職員を置き、しっかりと事業体として成長していくNPOの創出と成長が必要であるという共通認識に立ち、そういった組織を支援するトータルサポートプログラム（講座と助成金配分とコンサルタント派遣）を協働で企画運営し、5回の実績を重ねてきました。

2. 市民が主役となる新しい政府・行政像を創出する

①成果志向となる行政へと働きかけをします

ミッション有効性と事業性を両立させる中核的事業を確立させました

行政経営を可能とする一連の取り組み（自治体改革支援事業）は、中期戦略を実践するうえで重要なミッション有効性の高い事業です。同時にそれは、一般企業との競合のなかで信頼と評価を得ねばならないという市場環境に身を置くという意味を持っていました。積極的に競争に参加し、専門性を蓄積し、これらに見合う経費全額を保障する必要性を示す（フルコスト・リカバリー）という方針に基づき、行政との委託契約を成立させてきました。

成果志向の評価と提案を可能とするロジックモデルの導入ノウハウを確立させました

政策マーケティングによる明確な根拠を持つ目標設定に始まり、ロジックモデルを活用した事業（群）の有効性評価や事業提案（新規・改善・廃止）など、体系的なコンテンツがほぼ整理され、本格的に複数の自治体でロジックモデルを用いた行政経営システムの構築支援ができるようになりました。全国展開として、東海地域以外では倉敷市での実績も生まれました。

②政府・行政に対し、民間団体が大きな役割を果たせるような制度や基盤への働きかけ

行政経営と噛み合う市民参加の枠組みづくりを支援しました

行政経営を可能とする自治体の庁内マネジメントシステムと噛み合うという形でP（企画立案）・D（実施）・C（評価）A（改善）の各段階における市民参加の枠組みをつくりだしてきました。そこでは、指標づくりや事業提案のためのロジックモデルワークなどを通じ、その地元で暮らす地域住民の皆さん自身の自治に対する意識を喚起し、行政活動に対する読み取り力と提案力を引き出すサポートをしてきました。

公共サービス改革を念頭に置いた行政-NPO関係の基礎づくりに尽力しました

お互いが遵守すべき理念と実務的な取り決めが必要であるという認識に立ち、ルールづくりの必要性を提唱してきました。また、委託関係や指定管理者制度などにおいて、プロセスや

手続き至上主義に陥らず、成果目標に明らかにした契約のありかた、成果を生み出すうえで必要な経費が適切に充当されるフルコストリカバリーなどを実践的な主張として、あいちNPOルールブック実務者会議等への委員出席にて問題提起をしました。

3. 重層的で社会的存在感のあるサードセクターを構築する

日本サードセクター経営者協会（JACEVO）の設立に寄与しました

第7回訪英調査実施後、日本サードセクター経営者協会設立準備会を立上げ、その事務局を担い、2009年9月1日には、正式に日本サードセクター経営者協会（通称JACEVO）を発足させることに尽力しました。政権交代のタイミングを捉え、全国的な政策提言行動を後押ししました。

サードセクター研究会を立ち上げました

公益法人協会と連携し、公益法人改革の動きともつなげながら、サードセクター制度研究会を設置し、サードセクターに関する情報収集や論点の深堀を行いました。

今後に向けて

『中期戦略2007』の実現を目指しながら、組織体制の整備もおこなってきました。これらの努力を通じ、ようやく市民フォーラム独自の経営スタイルが確立されてきたと考えております。事業の二本柱の中核を担うコンテンツとして、ミッション有効性を培うためのロジックモデルと事業性を培うためのビジネスモデルという二つの考え方とツールと活用方法が体系化できたことは、『中期戦略2007』が生み出した成果として大きなものでした。この二つのツールがそれぞれ実践を通じてより整理され、同時に対外的な信用力、他組織との差異を決定づけてきたと考えております。今後の課題は、この独自の経営スタイルとコンテンツを担い、次のステージを切り拓いていくための「ひと」の確保と育成です。人材を通じ、基盤整備の一層の強化を図っていく必要があります。

(1) 第12期当初に掲げた事業に関する方針に対する成果について

第12期当初に掲げた事業方針

▼NPOの力量形成と成長を支援する

NPOを対象に、各団体の成長段階に合わせた個別コンサルティングに注力をする

▼自治体の改革を支援する

全国の意欲ある地方自治体に対し、行政経営ができるためのしくみづくりを支援する

▼NPOの力量形成と成長を支援する

① NPOセクターのインフラ整備

- 公共サービスを担い改革するNPOを支援するべく、公共サービス提供のための基礎知識、情報などを提供しました。
- NPOの人づくりが重要であると認識し、NPOの有給専従職員にはっきりと焦点を当て、安定感をもって公共サービスを担える力量水準を培えるNPO成長のための人材養成プログラムを行いました（愛知県ふるさと雇用再生事業、環境基金助成事業等）。
- 日本サードセクター経営者協会や財団公益法人公益法人協会との連携のもと、サードセクター組織の経営者および起業家の発掘を行うとともに、サードセクター制度研究会を運営しました。

② NPOへのサポート

- NPOプラザなごやを改修し、民説民営のサポートセンターとしての機能を充実させました。自律的な活動をめざす組織あるいは地域密着型の団体等に対する情報やスペースの提供など、自前の拠点を活用し、その機能を充実させました。
- 各県や市町村に設置されている（指定管理者含む）市民活動センターへの相談員派遣を行い、地域のNPOの課題を直接把握し、対応しました。

③ NPOへの高度なコンサルティング

- 事業型NPOの経営に不可欠な二つのサポートツールとして考案した、ビジネスモデルとロジックモデルをさらに普及し、実際に導入活用することにより、NPOの意識変革を支援しました。
- ビジネスモデルについては、より体系立て、コンテンツを整理したワークブックを完成させました。
- 5年間の実績を示してきた東海ろうきんとの協働事業により、コンサルティング付の助成金事業を通じ、事業型NPOの起業・育成支援を行いました。
- 医療福祉機構助成による障がい者団体の工賃向上のためのビジネスモデル支援、厚生労働省委託による子育て支援サービス提供を足掛かりに、テーマに強い個別コンサルティングを行いました。

▼自治体の改革を支援する

① 行政—NPO関係

- JACEVO設立準備会の事務局を担い、正式発足への道筋をつけることに協力しました。JACEVO発足を実現させることにより、支援センターの使命のひとつとして、NPOセクターに必要であった提言力や経営力を実行させることが可能となりました。

② 市民参加・住民自治

- 行政経営が可能となった自治体のP-D-C-A各段階への市民参加の仕組みの構築をしました。具体的には、愛知県内の各自治体の市民会議において、まちづくり指標をつかった評価をおこない、その評価を受けてロジックモデルを活用した事業の廃止・見直し、新規事業の提案をおこなう協働のマネジメントサイクル確立のサポートをしました。

③ 行政経営

- 新たな自治体で、政策マーケティングによる総合計画策定の支援を行いました。
- 愛知県内の各自治体においては、ロジックモデルを活用した有効性評価システムの確立に着手しました。

(2) 組織運営について

① 地域社会とのコミュニケーション（会員や各関係者との連携拡充、会員拡大）

- ニュースレターの発行等が十分にできず、更新率の維持と新規入会の案内についても、努力不足でした。
- NPO法人格の所轄庁を愛知県から内閣府に移行し、東京事務所に常駐スタッフを置ける体制をつくり、全国展開の足掛かりを充実させていく目途を立てました。

② ガバナンスとマネジメント体制の充実

- 理事会を毎月開催し、中期戦略達成のための議論をしました。
- 総合職スタッフは、自治体に対するコンテンツ形成やコンサルティングができる資質を持ち、民間企業に伍することができる水準の人材確保に務めました。人数規模を増強させるに至りませんでした。
- スタッフは民間事業体としての意識を持ち、事業を実施することが目的化したり、実施したことに満足するのではなく、成果を意識して、まずは結果を出す、継続して活動し成果を出すことに焦点を当てた行動をとる習慣が根付くように務めました。
- 次期中期戦略策定のために、理事、評議員、会員、関係者のヒアリングを行いました。

③ 財源基盤の確立

- 会費収入規模については、更新依頼や会員コミュニケーションへの努力不足があり、目標額には達しな

せんでした。

- 講師派遣事業の 200 万円超えという当初目標は達成率8割に留まりました。ただし、実質的には、委託契約や助成による講座実施や職員研修等は、従来より活発に行いました。
- NPOへのコンサルティング収入 350 万円程度、自治体との契約収入については約 3000 万円と、当初目標をおおむね堅持しました。
- そのことにより、名古屋事務所の賃料が名駅時代に比べ約 4 倍水準の事務所機能を有するとともに、新たに東京事務所を開設しました。

市民フォーラム 21・NPOセンターの収入タイプと収入源

法人第12期決算に基づく収益構造（単位：円）

収入タイプ 収入源	稼いだ収入		もらった収入		投資収益		合 計	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合
個々の市民	¥755,995	1.05%	¥1,791,845	11.67%	¥0	0%	¥2,547,840	2.91%
政府行政セクター	¥57,825,695	80.31%	¥0	0%	¥0	0%	¥57,825,695	66.10%
サードセクター	¥8,623,147	11.98%	¥13,530,000	88.13%	¥0	0%	¥22,153,147	25.32%
企業セクター	¥4,800,000	6.67%	¥30,000	0.20%	¥0	0%	¥4,830,000	5.52%
団体内部	¥0	0%	¥0	0%	¥123,786	100%	¥123,786	0.14%
合 計	¥72,004,837	82.31%	¥15,351,845	17.55%	¥123,786	0.14%	¥87,480,468	100.0%

収入タイプ 収入源	稼いだ収入 (事業収入等)	もらった収入 (寄付・会費収入)	投資収益
個々の市民	・講座等参加費収入 ・書籍販売収入	・寄付収入 ・会費収入	
政府行政セクター	・行政との契約による事業収入 ・講師派遣事業収入	・政府行政からの助成金、補助金	
サードセクター	・NPOとの契約による事業収入 ・プラザ運営に係る利用料収入 ・事務局代行による収入 ・講師派遣事業収入	・財団、公益信託等からの助成金	
企業セクター	・企業との契約による事業収入 ・協賛金及び広告収入	・企業本体からの助成金	
団体内部			・利子

The UK Voluntary Sector Almanac 2007, NCVO, 2007, p. 30. (後房雄翻訳)を市民フォーラムの事業構造に即して変更

(注釈)

政府行政セクター：省庁、自治体等

サードセクター：財団・社団法人、社会福祉法人、学校法人、医療法人、NPO法人等の非営利法人、
協働組合、社会的企業等

団体の運営に関する事項

(1) 総会の開催

通常総会：2009年9月19日（日） NPOプラザなごや3階会議室

(2) 理事会の開催（毎月第2金曜日 19：00～21：00）

- ・ 実績：11回開催
- ・ ①2009年8月28日、②2009年9月19日、③2009年10月16日、④2009年11月13日、
⑤2010年1月15日、⑥2010年2月19日、⑦2010年3月12日、⑧2010年4月9日、
⑨2010年5月14日、⑩2010年6月11日、⑪2010年7月9日

(3) 評議員会

第3次中期戦略策定にあたり、ヒアリングによる意見を求めた。

(4) 事務局体制

- ・ プロジェクト推進のための人材確保育成とともに、管理部門の人材確保と育成に努めた。事務局長統括のもと、プロジェクトにおいて、スタッフが責任ある執行をしていく体制とした。
- ・ 東京事務所を設置し、そこにスタッフを配置した。

3. 特定非営利活動に関する事項

(1) 助成金

障がい者のための多様な就労創出事業

目的	障がい者の自立を支援するために、障がい者支援を行う事業所等の持続可能な事業モデルの構築を目指す。
内容	前年度にまとめた「NPOのためのビジネスモデルワークブック（試行版）」を活用し、名古屋、仙台、横浜、佐賀の4ヵ所にてビジネスモデル導入セミナーを実施した。また、セミナー及び個別団体サポートを通じて、ワークブックの改訂を行うとともに、「NPO版ビジネスモデル実践フォーラム」を開催し、非営利組織のビジネスモデルの新たな考え方を発信した。
対象	障がい者支援をおこなうNPO法人、社会福祉法人など
直接の結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「NPOビジネスモデルワークブック～NPOのためのオンリーワン戦略」(改訂版) 2,000部完成 ・ セミナー参加者 名古屋/35名、仙台/21名、横浜/26名、佐賀/35名 ・ フォーラム参加者 22名 <p>○事業の短期成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ フォーラム参加者から個別コンサルティングの要請があり、団体が中期戦略を作成した。

環境NPOのプロフェッショナル意識を持つ有給専従スタッフ養成のためのNPO経営スクール開催

目的	新人・中堅のスタッフに対象を絞り込んだ養成プログラムを構築し、3年後には一定エリア内に中核的なNPOがある程度存在する状況を目指す。
内容	体系的な流れを持ったカリキュラムを組み、焦点を定めた内容を提供することにより、NPOの有給専従スタッフが「新人なら半人前に」「中堅なら一人前に」なれるよう、一定期間、参加者限定で集中的に行なうスクール形式の講座を開催した。
対象	環境NPOの新人・中堅のスタッフ
直接の結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新人向け研修参加者 24名、中堅向け研修参加者 33名（経営者が専従スタッフを送り込んでいただいた事例 11件） ・ 受講生の団体へ中期戦略策定のサポートを行い、成長する組織の原動力となるスタッフになるための継続的支援をおこなった。

NPOプラザなごや 1階・3階改修

目的	移転後のNPOプラザなごや（北区）を拠点に、テーマ型のNPOと、場型の非営利組織が情報共有し、連帯していくことができるよう、時代の要請に応えられる民設民営の支援センターとして機能させる。
内容	プラザなごやの改修をした。
対象	プラザなごや 1階、3階
直接の結果	・1階 玄関・トイレのバリアフリー化、交流スペース・情報コーナー・作業スペースの設置 ・3階 貸し会議室の整備

NPOプラザなごや 2階専門図書室改修

目的	NPOが活動を通じて成果を生み出すことができるよう、専門性や力量を高めるため、当センターが10年以上かけて蓄積してきた約2,000冊の蔵書を陳列したNPOシンクスポットを設置する。
内容	プラザなごやの改修をした。
対象	プラザなごや 2階（専門図書室）
直接の結果	・2階 専門図書室を設置 約2,000冊の蔵書（非営利組織マネジメント、自治体改革・行政経営、非営利組織全般、関係報告書類、等）の閲覧が可能となった。

（2）コンサルティング・コーディネーション事業

■ NPO向けアプローチ

NPO 個別団体運営支援事業

目的	個別NPOの会計・労務事業開発・組織運営・IT広報・NPO法人化・助成金申請を支援することで、NPOの事業基盤の確立と会計・労務処理能力の向上を図り、地域課題の解決に取り組む事業型NPOを育成する。
内容	専門知識を持った人材が、各団体の事務所を訪問し、助言した。
場所	当センター事務所または各団体の事務所
直接の結果	・事業開発・組織開発支援：7団体 ・広報、IT支援：1団体 ・会計・労務：20団体

事業型NPO起業助成交付団体への支援

目的	東海地域における事業型NPO起業支援、及び事業型NPOをめざす組織の事業基盤の確立を図るため、助成金交付団体に対し、コンサルタントを派遣する。
内容	<ul style="list-style-type: none"> ロジックモデルとビジネスモデルに基づく事業計画を実行するための初期投資としての助成金の交付 今後、事業型NPOとして事業を継続させていくための経営サポートのための個別コンサルティングの実施
期間	2009年10月～2010年9月
直接の結果	助成金交付・個別コンサルティング実施団体 20団体

事業型NPO育成支援講座

目的	東海地域における事業型NPOの育成を目指し、事業型NPOを起業したい人や、事業型NPOとしての経営基盤の確立を目指す団体に向けて、助成金公募前のタイミングにおいて、育成支援講座を開催する。
内容	<ul style="list-style-type: none"> 総論として、公共サービス改革の中で「事業型NPO」への期待と課題、今後の可能性を展望。NPOの基礎理解を踏まえた上で、事業型NPOの事例を学ぶ。 実践論として、「ロジックモデル」と「ビジネスモデル」の考え方を学び、事例を通じて、作成・活用方法を学ぶ。 受講生自らのロジックモデル・ビジネスモデルプランを発表し、ブラッシュアップする。
日時	第1回／2009年7月3日(土)、第2回／7月10日(土)、第3回／7月18日(日)
直接の結果	講座参加者 第1回／93名、第2回／88名、第3回／60名

NPOインターンシップ制度・地域デビュー活動プログラムの運営

目的	東海地域の退職者・勤労者を対象に、地域のNPO活動へのインターン体験を通じて、今後の「地域デビュー」へのきっかけの場と機会を提供する。
内容	<ul style="list-style-type: none"> 名古屋・三重・岐阜において「団塊世代 地域デビュー」セミナーの実施 インターン体験のマッチング
日時	<ul style="list-style-type: none"> 団塊世代地域デビューセミナー 名古屋／2009年8月1日(土)、三重／8月8日(土)、岐阜／8月29日(土) 日経シニアフォーラム／11月25日 ※1コマのみを担当 インターンシップ体験 (通年受入れ・マッチング)
直接の結果	<ul style="list-style-type: none"> 講座参加者 名古屋／21名、三重／22名、岐阜／18名、日経フォーラム／約100名

	・インターン体験者 3名（内3名が、その後も同NPOに就労あるいは活動を継続中）
--	------------------------------------------

病児・緊急預かり対応基盤整備事業

目的	子どもが健康な時も病気の時も地域の相互援助活動により必要なサポートが受けられるよう、愛知県内において、病児や緊急時一時預かりに対応できる基盤整備を行う。
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域のサポートスタッフ人材の養成と確保 ・市町村、及び医療機関など関係機関との連携体制づくり ・名古屋、西尾張、海部、知多北ブロックにおける利用マッチングの実施
対象	<ul style="list-style-type: none"> ・愛知県内の子育て中の親子 ・愛知県内の自治体、医療機関、企業、組合、子育て系NPO、など
直接の結果	<ul style="list-style-type: none"> ・スタッフ養成講座の開催 6か所、参加者数 257名、修了者数 194名 ・利用会員 1424人、スタッフ会員 303人、両方会員 8人 ・利用件数 49件 ・医療機関との連携を可能とした。

病児・病後児預かり促進事業

目的	子どもが病気の時も地域で安心して過ごすことができ、働く親が安心して仕事と子育てを両立できるよう、愛知県内の地域において、市町村がファミリーサポートセンター事業の拡充が図れるように、円滑な移行支援を行う。
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・病児・病後児預かりサポートスタッフ養成講習会・フォローアップ研修の開催 ・市町村に対する事業立ち上げのためのサポートの実施 ・フォーラム、意見交換会の実施
対象	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域相互援助活動に関心のある愛知県民、ファミリーサポートセンターの既存の提供会員、など ・ 愛知県内市町村
直接の結果	<ul style="list-style-type: none"> ・スタッフ養成講座の開催 3カ所 103名、修了者数 59名 ・フォローアップ研修参加者 14名 ・フォーラム参加者 42名、意見交換会参加者(自治体職員等) 22名 ・個別市町村へのサポートの実施 10市町 ・(全国で実施する市町村75の内)病児緊急対応強化事業実施の愛知県内市町5市町

有給職員人材を通じた公共を担うNPO 育ち塾事業

目的	NPOの有給専従スタッフに着眼し、特に若手スタッフと中堅スタッフに焦点を絞り込み、行政-NPO関係を効果的に構築するNPO有給スタッフ人材を育成する。
内容	研修全4回(あいちNPO交流プラザにて)
対象	若手スタッフ(ふるさと雇用等で新たにスタッフになった人、NPOで働いて約2年以内の人等)、中堅スタッフ(定員10~15名程度、NPOで働いて3~5年以上の人等)
日時	①2009年11月28日②2009年12月19日③2010年1月30日④2010年2月20日
直接の結果	・講座参加者 ①(講義)計41名、②(事例報告・演習)計42名、③(中間発表・講義)26名、 ④(ふりかえり・発表と総括)23名

市町村の市民活動支援センターへの相談員派遣事業

目的	地域のNPOや市民活動団体あるいは個人が、活動を行ううえで抱える課題や分からないことに対して、助言をおこない、活動の発展成長を支援する。
内容	市民活動センターにて開催される活動相談デスクに、会計労務・事業づくりあるいはNPO法人化に関する相談員を派遣し、相談に応じる。
対象	各市で活動するNPOや個人
直接の結果	相談員派遣回数延べ18件

指定管理者機構の運営

目的	指定管理者制度導入から7年を経過し、多くの指定管理が入れ替え期に入りつつある。この機会を捉え、NPO等サードセクター組織による更なるシェア拡大に貢献する。
内容	指定管理者を目指すあるいは指定管理者になっているNPO等に対するコンサルティングを行った。
直接の結果	施設運営を含むコンサルティング:1団体 講師派遣による施設のソフト面での充実に貢献した。

■行政向けアプローチ

行政経営システム構築等支援委託事業

目的	市民志向の新市総合計画の推進にあたり、庁内におけるロジックモデルを活用した有効性評価システムを構築し、市と市民の協働によるマネジメントサイクルを確立させ、成果志向型の行政経営をめざす。
内容	・行政経営のための評価システムの構築・運用支援 職員研修の実施、職員作成のロジックモデルの精査・ヘルプデスクの実施、有効性査定の実施、政策研究会の実施、など ・市民会議に対する研修の実施、会議ファシリテーション、など
対象	市職員、市民

直接の結果	<ul style="list-style-type: none"> ・職員研修の実施（1日） ・有効性評価の点検（29生活課題）、ヘルプデスクの実施（3日）、有効性査定会議の実施（2日） ・まちづくり市民会議ファシリテーション（提案の大会1回、全体会3回、部会25回）
-------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

総合計画推進および行政評価システム導入支援プログラム

目的	総合計画の推進に向けて、市民委員会準備会に対して、行政側が作成した検証シート（ロジックモデル）すべての点検作業を行う取り組みに対し、サポートを行い、協働型マネジメントサイクルが機能するための基盤を形成する。
内容	市民委員会準備会運営サポート（ロジックモデルシートブラッシュアップ検討サポート） 職員研修（検証シートの具体的点検について） 新長期ビジョン成果指標現状値調査 ロジックモデルシート中間指標の設定サポート
対象	市職員、市民委員会準備会
直接の結果	<ul style="list-style-type: none"> ・内部会議 全8回 ・職員研修（ワークショップ）全4回 ・市民委員会準備会 全体会1回、部会計26回 ・全ての生活課題（全検証シート）における中間指標（特に主観）の設定 ・市内住民無作為抽出による現状値調査の調査票作成および発送

総合計画運用推進支援

目的	総合計画の推進に向けて、重点課題改善のために、職員がロジックモデルを活用した事業提案の手法を身につけ、成果志向の行政経営を目指す。
内容	重点課題9課題について、施策検討会と全体研修を実施した。
対象	重点課題の所管課
直接の結果	ロジックモデルの見直しにより、重点課題改善に向けた施策の方向性が明らかになった。

NPOと行政の協働推進支援

目的	NPOと行政の協働を推進するため、地域貢献・社会貢献活動を志す市民活動団体・NPOの組織力、事業実施能力等が向上するよう団体への個別コンサルティングを実施する。
内容	個別団体コンサルティングを実施した。団体のこれまでの活動を振り返り、今後の中長期展望を明確にしていくために、ロジックモデルを活用して整理を行った。
対象	市内で活動する団体
直接の結果	3団体への個別コンサルティング（計11回）

まちづくり市民委員会支援

目的	まちづくり市民委員が、効果的かつ自発的に会議運営ができるよう、スキルを習得する
内容	委員研修1回(計3回のうち、後2回は第13期に実施)
日時	2010年7月28日18時半～20時半
直接の結果	ツリー型ロジックモデル作成のための講義とワーク 出席者16名

総合計画策定・推進支援

目的	総合計画の推進に向けて、市と市民の協働型マネジメント・サイクルが回るよう、庁舎内及び市民会議のサポートを行う。
内容	<ul style="list-style-type: none">・ 庁舎内においては、行政評価システムの改善と事業提案の手法についての研修を行った。・ 市民会議においては、ロジックモデルを活用した提案手法の研修を行った。
対象	市職員、市民会議
直接の結果	職員研修(行政評価推進員・重点施策事業担当者、管理職)計4回実施 市民会議(全体会5回、部会6回、提案の大会)

まちづくり指標および協働型マネジメントサイクル策定事業

目的	町民ニーズに基づき、協働型マネジメントサイクルが機能する、第5次総合計画の策定支援および町民参加推進会議の運営サポート
内容	町民参加推進会議の運営 第5次総合計画原案の作成支援
対象	町民、町職員
直接の結果	町民参加推進会議(新委員研修1回、全体会計4回、部会討議計2回) 第5次総合計画の作成支援(めざそう値・分担値アンケートの実施、策定委員会部会計6回および部会長会議1回、内部会議計3回、総合計画審議会計4回のオブザーブ・資料提供、総合計画本編とダイジェスト版の編集・発行)

次世代育成支援後期行動計画策定支援事業

目的	次世代育成支援行動計画(前期)の評価を行うとともに、地域の実情を把握し、地域の特徴を反映した後期行動計画の策定支援を行う。
内容	<ul style="list-style-type: none">・ 計画策定の基礎調査のためのグループインタビューの実施、ニーズ調査の実施・ 計画策定のための地域協議会の運営、庁内プロジェクト会議の運営・ 後期行動計画(素案)の作成ととりまとめ
対象	町民、町職員
直接の結果	次世代育成支援後期行動計画(素案)の作成

総合計画策定

目的	第 6 次総合計画の策定に向けて、市民ニーズを反映した計画策定ができるよう、政策マーケティング手法による基礎調査の実施と市民委員会によるまちづくり指標の設定を行う。
内容	職員研修会の開催 政策マーケティング調査(グループインタビュー計 7 回、アンケート調査票の作成と集計) 職員を対象とした理念出しワークショップの実施 市民委員会の運営支援(まちづくり指標の作成)
対象	市職員、市民委員会、市民
直接の結果	職員研修会 1 回 市民会議の運営(全体会 1 回、部会 10 回、正副部会長会議 4 回)

(3) NPO活動の拠点整備運営事業

NPOプラザなごやの運営

目的	一つひとつの組織が成果を出すことができるよう、力量拡大のためのサポートを行うとともに、新しい組織と古くから地域等で活動する組織の連帯を生み出していく。
内容	・交流・情報スペース、作業スペースの提供 ・レターボックスの提供 ・専門図書室の開放 ・3 階会議室の貸出
対象	非営利組織、起業を考える個人、地域活動者や組織、など
直接の結果	・「NPOプラザなごや」内覧会の開催 (2 月 14 日、107 名参加) ・来館者数 664 名 ・専門図書室利用者 6 名 ・3 階会議室利用件数 延べ 100 件(新規利用 3 団体、地元団体利用 13 回)

(4) 調査・研究・政策提言事業

サードセクター制度研究会

目的	新公益法人制度の発足に伴い、有識者による研究会を立ち上げ、制度としてのサードセクターについて、議論、研究を深める。
内容	公益認定に関するセミナーを開催した。ゲストとして、公益財団法人公益法人協会理事長の太田達男氏をお招きし、公益認定に関する現状と課題を整理するとともに、愛知県で初となる公益社団法人名古屋青年会議所の事例を報告いただいた。
対象	サードセクター関係者
直接の結果	オープンセミナー参加者 21 名 研究会 1 回(2009 年 12 月 6 日第 4 回研究会)

(5) 情報受発信事業

ニュースレター「本気のチカラ」

目的	社会の潮流、及びNPOセクターの動向をいち早く捉え、考察及び情報発信を行うとともに、市民フォーラムの活動の報告および今後の方向性を示す。
内容	NPO、NPOセクター、及び社会全体の潮流の中で考察すべき最新の動向に関するテーマ記事、社会の動きや制度に関する注目記事、地域のNPO紹介、市民フォーラムの団体支援事業紹介、活動紹介、他。
対象	会員、関係機関、来館者、書籍購入者、イベント参加者、支援センター、他
直接の結果	・第39号(2009年9月)の発行:1,000部 ・定期刊行物として、ニュースレターから刷新し、リニューアル版作成に向けた検討実施

E-mail ニュース News Bulletin

目的	会員のNPO活動情報の循環と、会員への最新のNPO活動の情報を発信する。
内容	イベント情報・助成金情報・NPO法人の動向・事務局報告 他
対象	会員、NPO関係者、関係機関 他
直接の結果	・毎回の配信数:230通 ・配信年月:2010年6月

ウェブサイトによる情報提供事業

目的	市民フォーラム 21・NPOセンターの情報公開ツールとして、ミッションや事業の方針、具体的な活動やその報告などの情報を広く発信していく。
内容	団体概要、中期ビジョン、活動報告・実績、事業計画、多事争論、書籍案内、募集(職員、インターン)、理事ブログ、事務局長ブログ、事務局ブログ、等
直接の結果	市民フォーラム 21・NPOセンターのホームページへのアクセス件数 479件/日平均

書籍販売・出版事業

目的	当センターで行った活動の成果を書籍として編集・出版し、NPOや自治体改革、地域自治等に関する知識・ノウハウを広く提供する。
内容	既刊本の販売促進につとめるとともに、新刊本の企画編集をおこなう。
直接の結果	後房雄著『NPOは公共サービスを担えるか』114冊販売 後房雄著『政権交代への軌跡』28冊販売 ロジックモデルワークブック改訂版出版

	フルコスト・リカバリー書籍(出版準備中、JACEVO への編集協力)
--	------------------------------------

書籍・報告書等の収集

目的	NPO、自治体経営、コンサルティングなどに関する書籍や全国各地のNPO関連報告書をはじめとする情報の集積を行い、専門図書室機能を充実させることで、スタッフのスキルアップや団体支援、自治体提案、組織マネジメント等の業務の参考とする。
内容	NPO、自治体経営、コンサルティング等に関連する書籍・報告書を購入する。
直接の結果	書籍蔵書数:約 1700 冊、報告書数:約 300 冊

(6) 講座・研修・イベント事業

講師派遣・委員派遣等

目的	NPO、企業、行政に出向き、NPOおよびNPOを取り巻く社会や制度に関する知見を広めるとともに、当センターのミッションや意義、基本スタンスを示していく。
内容	NPO法人設立、NPO基礎理解、指定管理者制度、少子化対策、行政改革、NPOの経営、事業型NPOの創出、協働、マネジメント、ファシリテーター派遣、コメンテーター派遣など
直接の結果	○講師派遣:45 件(政府行政 13 件、サードセクター組織 11 件など) ○委員派遣 13 件(政府行政 10 件、サードセクター組織 3 件など)

NPO支援講座事業

目的	住民自治におけるNPOの役割に期待し、地域におけるNPOと地域の連帯を促進するため、NPO支援講座を実施する。
内容	地域のNPO等団体、及び地域住民(子ども会、老人クラブ等団体を含む)を対象に、全 2 日の講座を開催し、他地域の事例を学びながら、自発的な活動として地域で何が行えるのかを考える。
日時	1 日目/2009 年 9 月 12 日(土)、2 日目/9 月 13 日(日)
直接の結果	参加者数 22 名

研修、フェロー、インターンの受入れおよびコーディネート

目的	当センターにおける実務を通じて、NPOへの理解を促進し、公共の担い手としてのNPOの役割について学ぶ機会を提供する。
内容	各研修生が、日常業務を行いながら、有給職員を持つ非営利組織の活動の実態をより深く理解するためのプログラムを提供する。

対象	自治体職員、大学生・院生、団塊世代など
直接の結果	受け入れたインターン数 10名

総会シンポジウム

目的	会員のおよびセンター事業に関心を寄せる人々に対し、センターの事業についての理解を深め、今後の展開に向けてヴィヴィットな視点を提供する
内容	2009年9月19日『住民自治の時代における地域に根差した民主主義とは～名古屋市で、今、注目される地域委員会について、原型とされる近隣政府モデルから学ぶ～』 ・記念講演:「英国パリッシュの実態と日本における近隣政府」講師 山田光矢氏 ・パネルトーク:「名古屋における地域委員会への期待」講師 後房雄、藤岡喜美子) 発言・話題提供 竹下讓氏(拓殖大学)
対象	会員および一般
直接の結果	参加者 計45名

組織運営講座の開催

目的	環境保全に取り組むNGO/NPOとしての組織運営力・活動実施力を強化を目的とする。
内容	「社会課題を解決する」ためのミッション性と「持続可能な運営のために稼ぐ」という事業性を両立させる考え方やスキルを身に付けてもらう講座(1泊2日)を開催した。
対象	東北、九州・沖縄で活動する環境NGO/NPO
直接の結果	参加者延べ31名

チャレンジ女性応援モデル事業

目的	子育てや介護などで仕事を中断した女性の再就職や起業などの女性のチャレンジを支援する。
内容	再就職や起業にチャレンジする女性のための「集合研修」－「通信教育」－「個別コンサルティング」のトータルプログラムを実施する。
対象	チャレンジ意欲のある女性
直接の結果	(再就職コース): 10名参加 (起業コース): 20名参加